

# フリーランス・兼業の保護 ■ AI活用による規制見直し

## 今年の成長戦略 素案公表

■「コロナ後」をにらんだ成長戦略  
素案の主なメニュー

- ◆ フリーランスの保護ルールをガイドラインで明確化
- ◆ 兼業・副業の残業時間は本業と通算するルールを策定
- ◆ キャッシュレス決済の定着に向けた手数料引き下げ
- ◆ AIやデジタル技術の活用による検査規制の見直し
- ◆ 無人自動配達ロボットの公道走行実験

コロナ後の社会も見据えた今年の成長戦略の素案を、政府が3日の未来投資会議（議長＝安倍晋三首相）で示した。立場の弱いフリーランス（個人事業主）や兼業・副業で働く人を守る仕組みを整えるほか、キャッシュレス決済の定着に向けた環境づくりや、AI（人工知能）やドローンの活用による規制の見直しにも着手する。今月半ばにまとめる「骨太の方針」とともに閣議決定する。

フリーランスの保護策では、公正取引委員会や厚生労働省が年内をめどにガイドラインをつくり、意見を公募する。仕事を発注する企業が一方的に取引条件を変えたり、報酬を減らしたりすることが独占禁止法や下請法に違反することを明確化する方向だ。報酬をはじめ業務の条件面からみて「雇用」にあたる場合は、労働関係法令で守られることも明確化する。

会社員の副業・兼業についても、厚労省の審議会で

労働省が年内をめどにガイドラインをつくり、意見を公募する。仕事を発注する企業が一方的に取引条件を変えたり、報酬を減らしたりすることが独占禁止法や下請法に違反することを明確化する方向だ。

キャッシュレス決済の定着はかかる。店舗が売り上げを素早く得られるよう、サービス事業者からの銀行

振込みコストの引き下げをする。自動車工場の検査や、建物の外壁調査など、これまで人間が担っていた業務をAIやドローンで代替する実証実験も年度内に始める。デジタル技術で規制の合理化を探り、人手不足や、人と人の接触機会の削減にもつなげる。

（山本知弘）

'20年7月4日読売朝

# 副業時間は自己申告

政府は3日、未来投資会議（議長・安倍首相）を首相官邸で開き、兼業・副業の普及拡大に向け、労働時間が自己申告制とし、企業が本業以外で働いた労働時間を自己申告制とし、企業の負担を軽減する新たなルールを整備する方針を示した。会議で示した2020年の成長戦略実行計画の素案に盛り込んでおり、今秋の導入を目指している。

## 成長戦略素案

首相は会議の中で、新型コロナウイルスの感染拡大でテレワークが拡大したことなどを踏まえ、「ウイズコロナ、ポストコロナの時代の働き方としても、兼業・副業、フリーランスなど、

# 労働管理 企業の責任問わず

多様な働き方への期待が高くなっている」と指摘した。労働基準法は過重労働を避けるため、企業が本業と副業の労働時間を通算して把握することを求めている。労働時間管理の難しさから、兼業・副業を容認する企業が広がらない一因となっている。新ルールでは、申告漏れや虚偽申告がある場合、企業の責任を問わないこととし、兼業・副業を促進したい考えだ。

政府は今後、7月中旬に同実行計画を閣議決定し、労働政策審議会（厚生労働相の諮問機関）で詳細なルールを議論したうえで、兼業・副業に関する運用指針の見直しなどを行つ方向で調整している。